

全警協eラーニングQ&A

①全警協eラーニングを利用するかどうかは各社で判断

全警協は、各社がeラーニングによる警備員教育を行えるようeラーニングシステムとコンテンツを作成します。最終的に、全警協eラーニングを利用するかは各社で判断することになります。

Q1 警備業者は、必ず全警協eラーニングを利用しなければならないのですか。

A1 利用するかどうかは、警備業者自身で判断することができます。

Q2 全警協eラーニングを利用することになった場合は、法定教育はすべてeラーニングになるのですか。

A2 法定教育には、「講義の方法」、「実技訓練の方法」、「実地教育」の方法がありますが、eラーニングが認められているのは、「講義の方法」だけです。したがって、「講義の方法」の部分だけがeラーニングに置き換えることができます。

Q3 eラーニングは、何時間受講できるのですか。

A3 令和4年度は、資格や警備業務の経験のない方が受けるベーシックな新任教育用は10時間、現任教育用は6時間で、それぞれ1号警備用と2号警備用を提供します。また、これらの他にも、機械警備業務管理者資格を有している場合や警備業務の経験によって教育時間が減免される方用に6コースを用意しています。なお、令和5年以降、順次、コースを増やしていくことを計画しています。

②全警協eラーニングの受講場所は各社で判断

全警協eラーニングは、警備業者の施設でも警備業者の施設以外(例:自宅等)でも受講することができます。ただし、警備業者の施設以外(例:自宅等)で受講する場合は、警備業者の責任において、労務管理を適切に行ったうえで受講させる必要があります。

また、スマートフォンのデータ通信で動画を視聴するとデータ通信量を大量に消費しますので、Wi-Fiなどのインターネット環境が整った場所で受講するよう注意してください。

Q1 受講場所は各社で判断とは、どういうことですか。

A1 全警協eラーニングは、インターネット環境があれば、いつでも、どこでも受講できますが、法定教育に算入するためには、「受講の状況の確認」をする必要があります。

この「受講の状況の確認」については、警備業者の施設で受講する場合と警備業者の施設以外で受講する場合とで方法が異なります。

警備業者の施設で受講する場合は、警備員指導教育責任者が、講習中に最低1回、受講者の受講状況を目視、点呼、身分証明書の提示等により確認すればよいとされており、警備業者の施設以外で受講する場合は、受講中のあるタイミングで端末上に表示される指示に従い、携帯電話やスマートフォンを使って、パソコンやタブレットの受講画面を撮影又はパソコン・タブレット・スマートフォンの受講画面をスクリーンショットして、受講終了後にEメール等で営業所に送付することで必要な条件をクリアすることができます。

Q2 各社の施設以外で受講する場合における労務管理を適切に行うとはどういう意味ですか。

A2 受講する場所が自宅である場合において、例えば、今月中に受講しておくようにといった曖昧な指示を行うと、警備員自身の都合によって、就業時間外に当たるような深夜帯に視聴したというようなことが発生しかねません。

翌日の仕事に影響を及ぼすばかりでなく、時間外労働や深夜割増賃金が発生することもあり得ますので、そのような意味で労務管理を適切に行った上で受講させることが必要であるとしております。



全警協eラーニングQ&A

③各社がeラーニングを利用する場合の申込み方法

全警協eラーニングを利用しようとする場合の申し込みは、受講申込書をEメールで送付して頂きます。申込み先は、営業所が所在する都道府県警備業協会の**事務委託形式A**の場合は全警協へ、**事務委託形式B**の場合は都道府県警備業協会に申し込みます。都道府県ごとの事務委託形式については、下図をご確認ください。

Q1 受講申込みは、どのようにすればよいのですか。

A1 申込みする場合は、受講申込書に必要事項を入力したうえで、全警協又は県協会にEメールで送付してください。受講申込書は全警協ホームページから全警協eラーニングに関する資料請求を行うことで入手することができます。

Q2 受講申込をした後、すぐに利用できるのですか。

A2 全警協は、受講申込書の入力内容を確認でき次第、全警協から管理者宛にメールで管理者及び受講者のID・パスワードを発行します。ID・パスワードが手元に届けば、すぐに利用することができます。

Q3 全警協eラーニングの受講料はいくらですか。

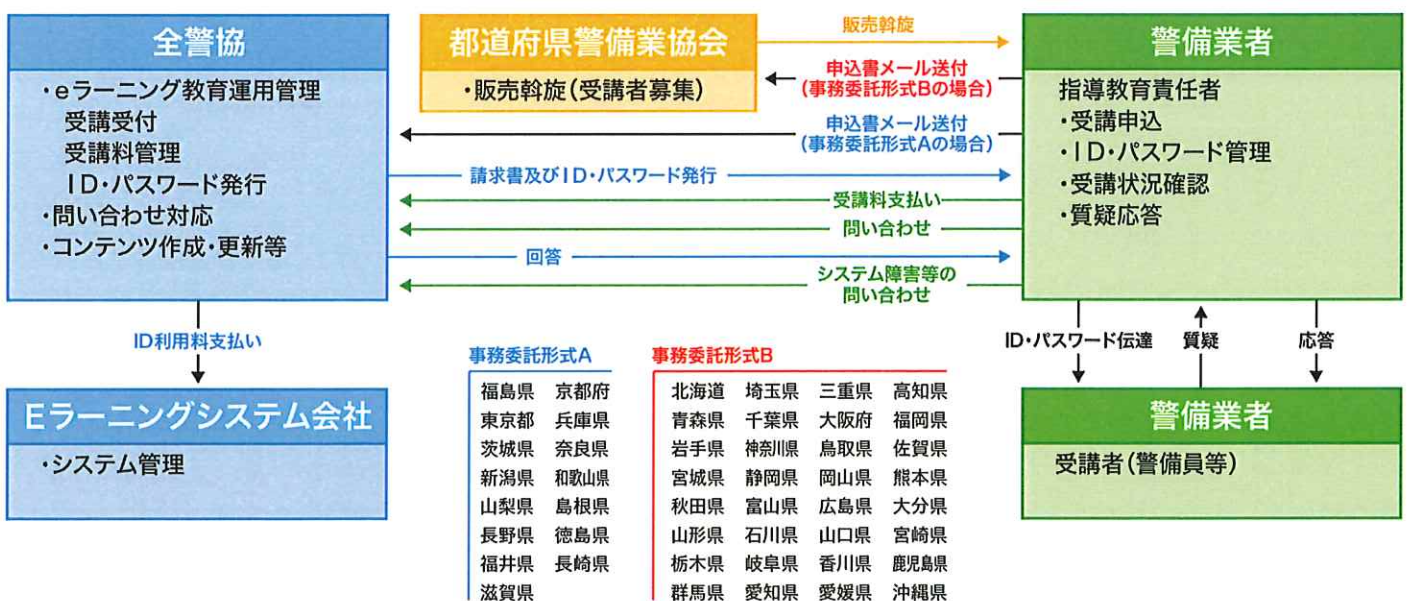
A3 加盟警備業者の場合は、受講料3,300円(税込)です。なお、非加盟警備業者でも受講可能ですが、受講料は4,400円(税込)となります。

Q4 東京本社は東京都警備業協会に加盟していますが、大阪営業所は大阪府警備業協会に加盟していません。この場合は、どこに申し込みればよいのでしょうか。

A4 大阪営業所が大阪府警備業協会に加盟していない場合でも受講申込することができます。大阪府警備業協会は**事務委託形式B**なので大阪府警備業協会に申し込んでください。なお、東京本社が加盟していれば加盟警備業者の受講料で申し込むことができます。

eラーニングを利用する場合の申込みフロー

※ 全警協と県協会との事務委託形式によって申込み先が変わります。



全警協eラーニングQ&A

④受講料は年度単位で支払い

全警協は、受講申込後に受講料を請求させていただきます。年度の途中で申し込んだ場合でも年度分の受講料を請求させていただきます。また、年度の途中で利用をやめた場合でも、その年度の受講料は返還致しかねます。

Q1 年度とは、何月から何月までですか。

A1 4月1日から翌年3月31日までです。(ただし、令和4年度は4月4日から)

Q2 受講料の支払いは、どのように行うのですか。

A2 全警協から受講料の請求書を営業所の管理者宛てにメールで送付します。なお、請求書の発行から1週間以内に受講料の入金が確認できない場合は、IDの利用を停止します。

Q3 3月1日から使用する場合でも、年度分の受講料の支払いが必要なのですか。

A3 年度単位での利用となりますので、年度分の受講料を請求させていただきます。

⑤禁止事項

ID・パスワードの使いまわしや、1IDで視聴覚教材として何人もの受講者が同時に見るといった使い方はできません。

Q1 入社した警備員がすぐにやめてしまったので、受講申込時にもらったID・パスワードを別の者が使用してもよいでしょうか。

A1 ID・パスワードの使い回しはできません。別の方が使われる場合は、改めて受講申込みを行い、新たなID・パスワードの発行を受けて頂き、受講料を支払って頂きます。

Q2 1IDで申込み、視聴覚教材として使用したいが、そのような使い方は可能か。

A2 そのような使い方は禁止とさせていただきます。

Q3 禁止事項に該当する行為を行った場合は、どうなるのでしょうか。

A3 このような行為は「全警協eラーニング利用規程」第9条において利用を停止する行為とされており、当該行為が発覚した場合は、以後、当該営業所における全警協eラーニングの利用を停止させていただきます。

⑥留意事項

eラーニングだけで法定教育を完了することはできません。法定教育として不足する時間数については各社において対面による教育を実施してください。

Q1 新任教育用10時間(1号警備)コースの基本教育と業務別教育の時間配分はどのようになっていますか。

A1 基本教育5時間及び業務別教育(1号警備)5時間の合計10時間となっています。その他のコースの内訳は、ホームページ掲載の教育計画書の最下部の※印の記載内容をご確認ください。

Q2 対面で実施する場合の教育方法について教えてください。

A2 警備員教育は、教育事項によって①「講義の方法」、②「講義の方法」又は「実技訓練」、③「講義の方法」及び「実技訓練」となっています。eラーニングによる教育は「講義の方法」として認められているものであることから、法定教育として不足する時間数について対面による警備員教育を行う際は、実技訓練を行わなければならない項目がありますので、教育方法に留意して実施してください。